



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 21日
東証市場第一部
神奈川県

上場会社名 株式会社 ヨロズ
コード番号 7294

上場取引所
本社所在都道府県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 志藤 昭彦
氏名 河原 清

TEL (045)543-6802

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 21日
中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,116	(15.0)	868	(△ 8.3)	1,074	(△ 13.6)
16年 9月中間期	19,234	(1.6)	947	(△ 24.8)	1,243	(34.4)
17年 3月 期	39,088		1,763		1,981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	654	(△ 10.9)	44	09
16年 9月中間期	735	(24.9)	49	50
17年 3月 期	1,177		75	91

(注) ① 期中平均株式数 17年 9月中間期 14,854,623株 16年 9月中間期 14,854,744株 17年 3月期 14,854,733株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	6	00	—	—
16年 9月中間期	6	00	—	—
17年 3月 期	—	—	12	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	62,700	29,526	47.1	1,987	71
16年 9月中間期	61,422	28,285	46.1	1,904	10
17年 3月 期	60,737	28,631	47.1	1,924	06

(注) ① 期末発行済株式数 17年 9月中間期 14,854,623株 16年 9月中間期 14,854,741株 17年 3月期 14,854,623株
② 期末自己株式数 17年 9月中間期 6,601,013株 16年 9月中間期 6,600,895株 17年 3月期 6,601,013株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	47,800	2,380	1,360	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円19銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の5ページを参照して下さい。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,728,701		441,929		2,229,233	
2 受取手形		129,456		101,520		159,405	
3 売掛金		8,371,079		8,804,664		6,741,095	
4 有償支給未収入金		2,707,489		3,291,223		3,132,950	
5 たな卸資産		986,634		1,512,338		1,458,295	
6 繰延税金資産		239,352		199,420		204,245	
7 短期貸付金		3,292,920		4,522,624		3,749,101	
8 その他		361,492		560,895		454,912	
流動資産合計		18,817,126	30.6	19,434,616	31.0	18,129,238	29.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,844,090		1,744,097		1,787,117	
(2) 機械及び装置	※2	4,268,629		4,664,548		4,262,829	
(3) 工具器具備品	※2	1,325,359		1,374,708		1,297,504	
(4) 建設仮勘定		348,370		179,090		556,947	
(5) その他	※2	1,860,772		1,787,748		1,860,839	
有形固定資産合計		9,647,222	15.7	9,750,193	15.6	9,765,239	16.1
2 無形固定資産		37,452	0.1	28,602	0.0	31,169	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,492,878		4,123,188		3,481,297	
(2) 関係会社株式		28,521,724		28,621,724		28,521,724	
(3) 繰延税金資産		146,873		—		46,377	
(4) その他		759,139		741,872		762,433	
投資その他の資産 合計		32,920,615	53.6	33,486,785	53.4	32,811,831	54.0
固定資産合計		42,605,290	69.4	43,265,581	69.0	42,608,241	70.2
資産合計		61,422,417	100.0	62,700,197	100.0	60,737,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		361,100		393,200		325,700	
2 買掛金		8,480,965		10,221,807		8,748,836	
3 短期借入金		861,000		973,000		921,000	
4 一年以内に償還 予定の社債		—		3,600,000		—	
5 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	2,318,000		3,985,000		2,650,000	
6 未払法人税等		435,306		420,249		443,411	
7 未払消費税等	※4	46,832		13,134		662	
8 未払費用		456,763		336,772		254,464	
9 賞与引当金		228,130		224,819		211,843	
10 その他		1,715,892		1,513,929		1,725,411	
流動負債合計		14,903,991	24.3	21,681,913	34.6	15,281,329	25.2
II 固定負債							
1 社債		6,600,000		3,000,000		6,600,000	
2 長期借入金	※2	8,784,000		6,466,000		8,293,000	
3 退職給付引当金		402,858		309,945		350,205	
4 役員退職慰労引当金		175,205		197,316		184,715	
5 長期未払金		2,191,324		1,294,896		1,317,059	
6 長期預り保証金		80,000		80,000		80,000	
7 繰延税金負債		—		143,375		—	
固定負債合計		18,233,388	29.7	11,491,533	18.3	16,824,980	27.7
負債合計		33,137,379	53.9	33,173,447	52.9	32,106,309	52.9
(資本の部)							
I 資本金		3,472,499	5.7	3,472,499	5.5	3,472,499	5.7
II 資本剰余金							
資本準備金		4,160,499		4,160,499		4,160,499	
資本剰余金合計		4,160,499	6.8	4,160,499	6.6	4,160,499	6.8
III 利益剰余金							
利益準備金		868,124		868,124		868,124	
任意積立金		21,400,422		22,273,325		21,400,422	
中間(当期)未処分 利益		2,998,074		2,994,110		3,351,175	
利益剰余金合計		25,266,622	41.1	26,135,560	41.7	25,619,723	42.2
IV その他有価証券評価 差額金		1,141,168	1.9	1,514,060	2.4	1,134,317	1.9
V 自己株式	※2	△ 5,755,751	△ 9.4	△ 5,755,869	△ 9.2	△ 5,755,869	△ 9.5
資本合計		28,285,037	46.1	29,526,749	47.1	28,631,170	47.1
負債資本合計		61,422,417	100.0	62,700,197	100.0	60,737,479	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,234,280	100.0	22,116,185	100.0	39,088,925	100.0
II 売上原価		16,090,295	83.7	18,891,005	85.4	32,971,040	84.3
売上総利益		3,143,985	16.3	3,225,180	14.6	6,117,885	15.7
III 販売費及び一般管理費		2,196,858	11.4	2,356,274	10.7	4,354,230	11.1
営業利益		947,126	4.9	868,905	3.9	1,763,655	4.5
IV 営業外収益	※1	401,706	2.1	319,615	1.4	451,135	1.2
V 営業外費用	※2	105,283	0.5	113,894	0.5	233,599	0.6
経常利益		1,243,549	6.5	1,074,626	4.9	1,981,191	5.1
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※4,6	37,559	0.2	77,232	0.3	60,638	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,205,990	6.3	997,393	4.5	1,920,553	4.9
法人税、住民税 及び事業税		500,000	2.6	410,000	1.9	632,000	1.6
法人税等調整額		△ 29,331	△ 0.2	△ 67,570	△ 0.3	111,001	0.3
中間(当期)純利益		735,321	3.8	654,964	3.0	1,177,551	3.0
前期繰越利益		2,262,753		2,339,145		2,262,753	
中間配当額		—		—		89,128	
中間(当期)未処分 利益		2,998,074		2,994,110		3,351,175	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>②その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>②その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>②その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (追加情報) 前事業年度下期に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左 ② 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左 —————

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は67,351千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,404,027千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,500,519</p> <p>構築物 79,708</p> <p>機械及び装置 4,053,547</p> <p>工具器具備品 511,486</p> <p>計 6,578,201</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,870,000千円 (一年以内返済予定2,302,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (一年以内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,715千円</p> <p>投資有価証券 2,861,565千円</p> <p>関係会社株式 1,183,041千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円</p> <p>子会社の外貨建長期借入金 277,300千円 (一年以内返済予定額277,300千円(2,500千米ドル)を含む)</p> <p>長期未払金 1,159,727千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,192,390千円 (10,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 559,289千円 (5,042千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 207,107千円 (15,432千人民币)</p> <p>※4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,716,000千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,418,544</p> <p>構築物 71,839</p> <p>機械及び装置 4,484,122</p> <p>工具器具備品 616,014</p> <p>計 7,023,460</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,902,000千円 (一年以内返済予定3,621,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 294,528千円 (2,600千米ドル) (一年以内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,334千円</p> <p>関係会社株式 591,520千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円 (一年以内返済予定額959,000千円を含む)</p> <p>未払金 586,401千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 708,000千円 (6,250千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 475,244千円 (4,195千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 186,390千円 (13,351千人民币)</p> <p>※4 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,321,241千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,452,778</p> <p>構築物 76,690</p> <p>機械及び装置 4,067,749</p> <p>工具器具備品 548,055</p> <p>計 6,578,212</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,518,000千円 (一年以内返済予定2,302,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (一年以内返済予定額278,122千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,334千円</p> <p>投資有価証券 2,854,026千円</p> <p>関係会社株式 591,520千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円</p> <p>子会社の外貨建長期借入金 対象債務は全額返済されており、当期末決算日においては質権解除手続き中であります。</p> <p>未払金 586,401千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 935,987千円 (8,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 504,335千円 (4,714千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 193,542千円 (14,945千人民币)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 33,615千円 受取配当金 64,209 為替差益 250,844	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 66,228千円 受取配当金 70,563 不動産賃貸料 48,000 為替差益 130,921	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 72,787千円 受取配当金 87,815 為替差益 180,571
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,168千円 社債利息 33,210	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,048千円 社債利息 33,271	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 99,882千円 社債利息 66,420
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 _____
※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 232千円 機械及び装置 36,255 工具器具備品 1,070	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 4,464千円 機械及び装置 4,733 工具器具備品 575 金型・設備 108	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 2,147千円 構築物 232 機械及び装置 42,331 車両運搬具 438 工具器具備品 1,699 金型・設備 10,180
5 減価償却実施額 有形固定資産 583,451千円 無形固定資産 6,449	5 減価償却実施額 有形固定資産 671,081千円 無形固定資産 5,752	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,321,589千円 無形固定資産 12,732

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
※6	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="564 387 963 568"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価額が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="564 943 927 1050"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円	※6
場 所	用 途	種 類																					
茨城県結城市	遊休資産	土地																					
栃木県小山市	遊休資産	土地																					
長野県佐久郡	遊休資産	土地																					
広島県広島市	遊休資産	土地																					
種 類	金 額																						
土 地	67,351千円																						
合 計	67,351千円																						

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。